

令和 3 年度 施策評価表

施策	0701	障がい者の自立支援の充実	施策担当部等	福祉保健部	部長	川下 隆治
			施策担当課等	障がい福祉課	課長	西村 隆
施策の方針	障がい者の相談体制を充実・強化し、それぞれの障がいに応じたサービス等を充実させるとともに、就労支援、障がい児支援の充実を図る。					
関連するSDGsのゴール						

【DO(実施)】

基本計画における目標値

指標名	単位	基準値 (H26)	H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	R2年度	
			H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
① 同行援護及び移動支援の給付者数	人	89	97 93	101 94	106 100	111 93	116 80	69.0%	69.0%
② 障害者就労施設等からの市役所の優先調達額(団体関連受注額を除く)	千円	5,100	7,300 10,392	7,650 9,468	8,500 9,636	9,350 12,614	10,200 12,258	120.2%	120.2%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

- ①同行援護の給付者数は前年度よりわずかに増加したが、移動支援の給付者数が前年度より減少したことにより、前年度実績を下回り、達成率も減少した。新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛などの影響が考えられる。
- ②障害者就労施設等からの優先調達額は、新型コロナウイルス感染症拡大防止によるイベント等の中止の影響で物品の発注が少なくなるなど前年度実績よりわずかに下回ったが、目標値は達成することができた。

施策経費

(単位:千円)		R2年度 決算	R3年度 予算	R4年度 見込	特記事項
内訳	事業費	4,076,534	4,599,634	4,451,743	
	国庫支出金	1,924,115	2,161,227	2,109,730	
	県支出金	1,014,962	1,140,091	1,108,513	
	地方債	0	0	0	
	その他	8,459	6,585	7,041	
	一般財源	1,128,998	1,291,731	1,226,459	
	人件費	38,174	36,853	-	
フルコスト	4,114,708	4,636,487	-		

施策の概要

070101	相談支援体制の充実・強化	障がい者の相談支援体制を充実・強化するため、相談支援事業者、サービス提供者、民生委員、ボランティアなどとの連携を強化するとともに、相談支援専門員のスキルアップなどを図ります。 また、障がい者の人権や権利を擁護するため、虐待防止対策と成年後見制度の活用促進に取り組みます。
070102	日常生活を支援するサービス等の充実	障がい者の日常生活を支援するため、生活介護、自立訓練などの日中活動系サービスや居宅介護などの訪問系サービス等の充実を図ります。 また、短期入所や移動支援、日中一時支援事業などにより、家族等の負担を軽減します。
070103	就労支援の充実	障がい者の就労機会の拡大を図るため、大村市障害者自立支援協議会やハローワークなどの関係機関と連携し、事業所等に対する障がい者雇用の啓発に取り組みます。 また、障がい者就労施設からの優先調達を推進するとともに、地域における販路拡大に努め、障がい者の所得向上による生活の安定を目指します。
070104	障がい児支援の充実	障がい児の発達を促進するため、幼稚園、保育所(園)、認定こども園、小・中学校、療育支援機関などが連携し、障がい児の早期発見や障がい児の成長過程に応じた支援に取り組みます。 また、障がい児を持つ保護者の育児不安の解消や負担軽減を図るため、障害児一時預かり事業など、障がい児家庭の支援を行います。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

<p>施策を達成する上での問題点・課題</p>	<p>障がい者が住み慣れた地域で生活を送りたいというニーズの高まりにより、障害福祉サービスの利用は年々増加を続けている。障がいのある児童のサービス利用についても、事業所の増加とともに、増加を続けている状況である。それぞれの障がいや生活環境に応じ必要とされるニーズは多様化しており、サービスの利用に至る前段階の相談支援体制を充実させ、障がい者本人の意思を尊重したきめ細やかなニーズの把握を行うことが必要である。</p> <p>また、障がい者の就労は自立した生活にとって欠かせないものであり、関係機関と連携を図って障がい者雇用の啓発に取り組むとともに、障がい者の所得向上による生活の安定に寄与できるよう、引き続き障害者就労支援施設からの優先調達を推進する必要がある。</p>
-------------------------	---

【ACTION (改善・改革)】

<p>問題点・課題を踏まえた施策構成事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方</p>	<p>障がい者本人や家族の複雑・多岐にわたるニーズを把握したり、困難事例への対応や相談支援体制の充実を図るためには、大村市障害者自立支援協議会をはじめ関係機関との連携が不可欠である。また、障害者就労支援施設からの優先調達についても、各事業所等との連携が必須であることから、関係機関との連携体制の再構築を図っていかなければならない。</p>
---	---

令和4年度新規事業

事業名 (仮称)	担当課	R4年度見込	
		事業費 (千円)	対象・事業概要など
1			
2			
3			
4			
5			
		0	